

# 株主通信

## 第72期

2022年3月1日～2023年2月28日



「世界中のアングララーが憧れるHIIBT (国際カジキ釣り大会) のスタートフィッシング (米国・ハワイ島コナ)」

## TOPICS ①

### 「健康経営優良法人 (ホワイト500)」に5年連続で認定

「健康経営優良法人認定制度」は、特に優良な健康経営を実践している企業を経済産業省が顕彰する制度です。健康経営度調査結果の上位500社のみが「ホワイト500」として認定されます。社員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践しているフルノの姿勢・健康経営への意識の高さが認められ、5年連続で「ホワイト500」に認定されました。社員の健康保持・増進を図ることで、活力向上・生産性の向上等の組織の活性化をもたらし、ひいてはフルノの持続的成長に繋がると考えております。今後も引き続き、社員が健康で充実した日々を過ごせる健康経営を実践してまいります。



2023  
健康経営優良法人  
Health and productivity  
ホワイト500

## 中期経営計画（フェーズ2）のもと、 売上規模拡大による利益の確保を進めます。



代表取締役  
社長執行役員 兼 CEO  
古野 幸男

### 北米や欧州でプレジャーボート向け市場の 需要が好調を維持しました。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米における政策金利の引き上げ等により、緩やかに減速して推移しました。わが国では、行動制限の緩和により経済活動が正常化したものの、円安の進行やエネルギー価格の高騰、部材の供給不足等が経済活動を鈍化させ、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、当社グループの関連する市場では、船用分野のうち商船向け市場では、新造船受注環境は軟調ながら手持ち工事量は高い水準を維持。漁業向け市場ではアジアを中心に需要は堅調で、プレジャーボート向け市場でも北米及び欧州で需要が好調を維持しました。産業用事業では車載関連機器の需要が減少した一方、ヘルスケア市場での機器設置需要は堅調に推移。また、国内の教育ICT市場でも、ICT整備の需要が安定的に推移しました。

### 売上高は増収となる一方で、 大幅な減益となりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は増収となる一方で、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも大幅な減益となりました。売上高については、すべての報告セグメントで増収。利益については、船用事業が前年同期比で大幅に減益となった一方で、産業用事業および無線LAN・ハンディターミナル事業は前年同期比で増益となりました。

当社グループはこのたび、中期経営計画（フェーズ2）を策定しました。フェーズ2では利益水準の向上に取組み、フェーズ1で未達の施策を完遂させるとともに、売上規模拡大による利益の確保を進めます。また、将来の成長に向けて投資を推し進め、企業価値を向上させてまいります。

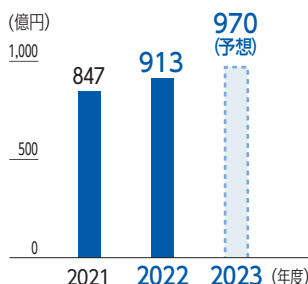
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2023年5月

## 連結業績ハイライト（第72期）

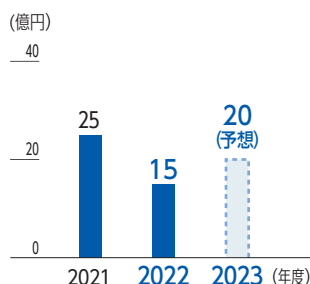
### 売上高

**913億円**  
前年比7.7%増 ▲



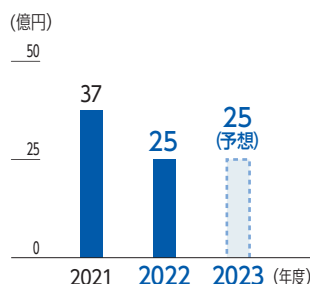
### 営業利益

**15億円**  
前年比39.8%減 ▼



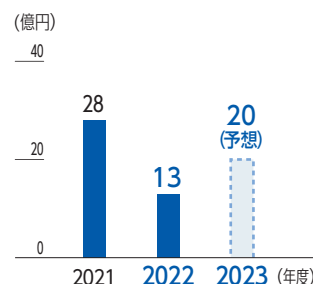
### 経常利益

**25億円**  
前年比30.2%減 ▼



### 親会社株主に帰属する 当期純利益

**13億円**  
前年比52.1%減 ▼



### 配当について

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。これにより、中間配当金の1株当たり10円と合わせ、年間配当金は1株当たり25円となります。

## 船用事業

売上高 **757億円**  
セグメント利益 **12億円**

レーダーセンサー DRS4D X-Class



主な製品

- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁労機器

■北米でプレジャーボート向け機器の販売が拡大。欧州では保守サービスの売上が伸長し、商船向けとプレジャーボート向け機器の販売も好調でした。


■アジアでは商船向け市場で新造船の案件が回復しました。

■日本では漁業向け機器の販売が減少しましたが、商船向け機器の販売が増加しました。

## 産業用事業

売上高 **111億円**  
セグメント利益 **1.2億円**

デュアルバンドGNSS受信チップ eRideOPUS 9 ePV9000B



主な製品

- 医療機器
- GPS 機器
- ETC車載器

■自動車販売台数の減少に伴い、ETC車載器の販売が減少。GNSSタイミング製品も携帯電話基地局向けの販売が減少しました。

■ヘルスケア事業の生化学分析装置の販売が増加し、産業用その他事業の販売も増加したため、増収となりました。

## 無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高 **41億円**  
セグメント利益 **5.1億円**

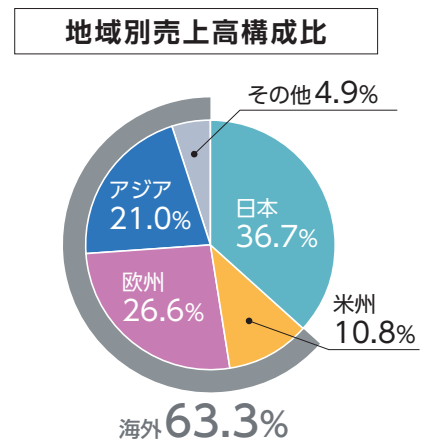
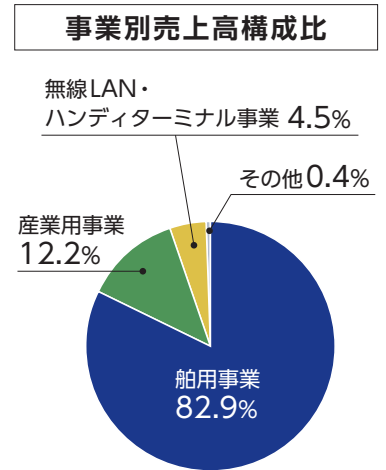
Wi-Fi6 対応アクセスポイント ACERA1320



主な製品

- 無線LAN 機器
- 無線ハンディターミナル

■文教市場のリプレイス向けで無線LANアクセスポイントの販売が好調に推移し、増収となりました。



詳細な財務情報はフルノ企業情報サイトをご覧ください。  
<https://www.furuno.co.jp/>  
>IR・投資家情報

## TOPICS | 第5回 日本オープンイノベーション大賞 ② 国土交通大臣賞を受賞

当社が参加する「無人運航船」の取組みが、内閣府主催の「第5回日本オープンイノベーション大賞 国土交通大臣賞」を受賞しました。この取組みは、公益財団法人日本財団が実施する無人運航船プロジェクト「MEGURI2040」のひとつで、組織・分野の壁を超えた多種多様な30社が参加。当社は、主に船上の自動航行システム、陸上の非常対応システムの開発を担当しました。2022年3月には、東京港～津松阪港の区間で無人運航船の実証実験に成功。今後も無人運航船の実現に向けた自律航行システムの社会実装に向けて取組んでまいります。



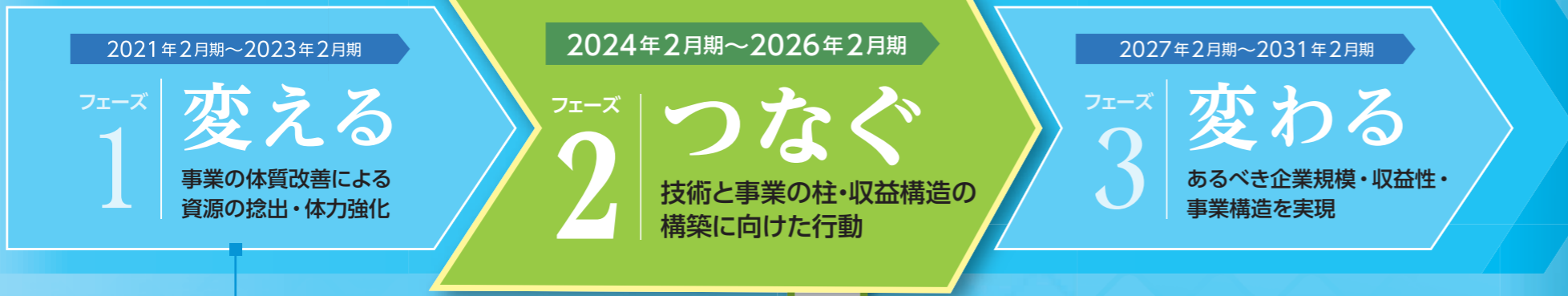
■DFFASコンソーシアムで開発した無人運航システムの概要



# 中期経営計画「フェーズ2」を策定

2018年12月に策定した経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」（ナビ ネクスト ニイマルサンマル）の実現に向けて、2024年2月期から2026年2月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画を策定しました。フェーズ2に該当する当期間においては、2027年2月期から2031年2月期までの中期経営計画（フェーズ3）で実現を目指すあるべき姿を明確化するとともに、その実現に向けた投資の実行と、利益率向上の実現を進めるよう努めてまいります。

## 中期経営計画



FURUNO GLOBAL VISION

# NAVINEXT 2030

<b>事業ビジョン</b> 安全安心・快適、 人と環境に優しい社会・航海の実現	<b>2031年2月期の目標</b> 連結売上高 <b>1,200</b> 億円 営業利益率 <b>10%</b> 新規事業構成比率 <b>30%</b>
<b>人財・企業風土ビジョン</b> VALUE through GLOBALIZATION and SPEED	

### フェーズ1の取組み結果

#### 1 在庫管理の強化および適正在庫の実現

生産量の適正化、在庫管理の強化により、在庫廃棄や評価損による費用はフェーズ1開始前と比較し6.1億円減少しました。しかしながらフェーズ1期間中に半導体をはじめとする部材問題が発生し、生産遅延が急激に拡大したことから在庫が大幅に増加しました。関連費用の発生を抑えた管理の継続とともに、在庫の早期適正化に取り組んでまいります。

#### 2 品質水準のさらなる向上

事業部横断での品質改善活動等の取組みを推し進めた結果、品質ロスコストはフェーズ1開始前と比較し4.3億円減少しました。また、クレーム件数も減少したことにより、顧客満足の上にも繋がりました。

#### 3 商品開発機能の最適化

現行機の原価低減活動の他、新製品開発において共通化設計等の開発業務の効率化によりフェーズ1期間中において、累計3.9億円のコスト削減を実施しました。

#### 4 総合モノづくり機能の最適化

国内外の工場における生産や購入部材の最適化、生産工程の自動化等を推し進め、必要とされる時期に、必要なモノを、必要な量だけ生産・出荷する体制の構築に取り組めました。しかしながら、部材の入手困難に伴う生産遅延の発生により、顧客にご迷惑をお掛けする事態となりました。まずは受注に対する未生産品の解消を最優先に、一刻も早く正常な生産活動に戻す取組みを進めてまいります。また、生産のリードタイムの大幅な短縮を目指した工場のスマート化に向けた仕組みの構築に引き続き取り組んでまいります。

#### 5 戦略投資枠の新設

新規事業の創出・育成、先端技術領域を含む研究開発の推進、洋上風力事業への参画をはじめとした既存事業の領域拡大の取組み、また、インフラ整備など、フェーズ2以降の将来成長に向けた投資を進めました。新規事業では養殖支援事業や建設テック事業を立ち上げ、事業化に向けた取組みが加速しています。また、海外での製品開発力強化を目的とするM&Aや、研究開発部門を集約した研究開発棟の新設など、積極的な投資を行いました。

### 2026年2月期の目標

自己資本経常利益率

**10%以上\***

\*2010年2月期から2018年2月期の平均自己資本経常利益率は6%

配当性向

**30%以上**

### 主な基本施策

#### 1 利益水準の向上

体質改善・体力強化による収益性改善に焦点をあてたフェーズ1中計の取組み（品質水準向上、在庫適正化、商品開発機能・総合モノづくり機能の最適化）を完遂させます。

#### 2 売上規模の拡大

将来成長への投資を進めていくさらなる原資獲得に向け、リモート管理による高品質なサービスの提供、船用Digitalization等を中心とした船用DXの推進、成長期待事業へのリソース投下等を推し進め、売上規模の拡大を目指します。

#### 3 サステナブル経営の実行

未来に向けた将来事業の道標となる長期方針を表明し、戦略的な投資枠を活用した事業創出の強化、新規事業・領域拡大事業の早期事業化、人財投資、ダイバーシティ等を推し進め、サステナブル経営の実現を目指します。

### 個別事業戦略

#### 船用事業

新造船竣工時から保守メンテナンス、機器換装に至るまで、船のライフサイクルを通して顧客に寄り添う「ライフサイクルサポート」を船用事業の共通理念とし、市場および地域別の戦略・戦術によるグローバルな販売・サービスを推し進めます。また、新規取組み分野における売上の拡大と船用DXの推進を加速させます。

#### 1 グローバルに展開する販売体制を最適化しつつ、市場に近い現場での製品・ソリューション開発を強化することで新たなグローバル戦略の進化を図ります。

2 サービス品質のさらなる向上とともに、予兆サービスおよびリモートメンテナンスを促進し、顧客の満足度と収益力向上を目指します。

3 養殖や洋上風力等、新たな取組み分野での事業展開を加速させます。

4 データを活用した製品・サービスを市場投入し、新たな顧客価値の創造を目指します。また、既に獲得した自律航行支援技術の普及によって、「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」に貢献していきます。

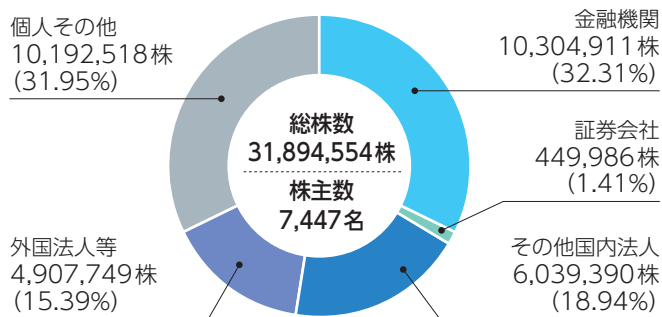
#### 産業用事業

事業ポートフォリオを見直し、防衛装備品事業やモバイル基地局向けに製品展開する時刻同期事業等、今後市場の成長が見込まれる成長期待事業にリソースを集中させ、収益の向上を図ります。

#### 無線LAN事業

顧客の求めるDXの実現に貢献する新たなシステムソリューションを展開し、無線LANアクセスポイントの文教市場でのさらなるシェア拡大とともに、新たな市場を開拓し事業領域の拡大を目指します。

## ■ 株式の状況 (2023年2月28日現在)



※個人その他には、自己株式331,818株(1.04%)を含んでおります。

## ■ 大株主の状況 (2023年2月28日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,186	13.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,179	10.07
古野電気取引先持株会	1,110	3.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,106	3.51
第一生命保険株式会社	1,000	3.17
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.14
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	942	2.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	809	2.56
エコ興産有限会社	560	1.77
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	480	1.52

※持株比率は、自己株式331,818株を控除して計算しております。

## ■ 会社概要 (2023年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
資本金	7,534百万円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	3,310名(連結) 1,794名(個別)

## 株主様 WEBアンケートのお願い

ご回答いただいた  
100株以上保有の株主様に  
「FURUNOカレンダー  
2024」をプレゼント!

当社では、本アンケートを株主様の動向を知るとともに、株主様の声を聞き、ご要望にお応えしていくための重要なコミュニケーションのひとつと考えています。お手数ですが、ご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

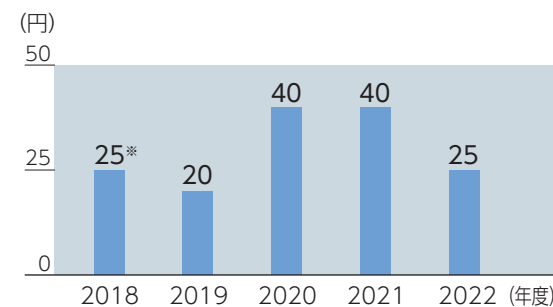
回答期限: 2023年6月30日(金)まで

<https://www.furuno.co.jp/ir/stock/en2023.html>

※カレンダーは、2023年12月上旬に発送させていただきます。



## ■ 配当金の推移



※2018年度の配当金25円のうち、5円は創立70周年記念配当金です。

## 株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月開催
基準日	
定時株主総会	毎年2月末日
期末配当金	毎年2月末日
中間配当金	毎年8月31日
その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。	
公告の方法	電子公告 (http://www.furuno.co.jp)
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。	
単元株式数	100株
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人および特別口座の口座管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同連絡先(お問い合わせ先)	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-288-324 (ご利用時間: 土・日・休日を除く9:00~17:00)
お取扱窓口	お取引の証券会社 (特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店) みずほ信託銀行
特別口座管理機関お取扱店	みずほ信託銀行
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店

